

米国好配当リバランスオープン(年2回決算型)の運用状況

米国好配当リバランスオープン(年2回決算型)(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／株式

2018年2月26日

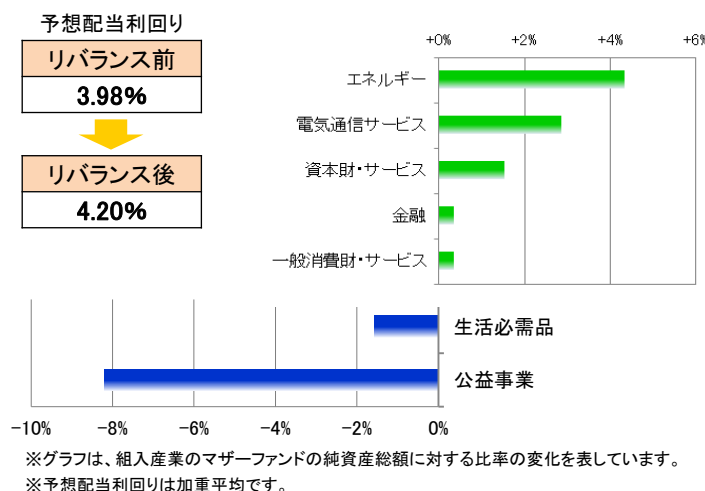
「米国好配当リバランスオープン(年2回決算型)(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)」の主要投資対象である米国好配当リバランスマザーファンド(以下、マザーファンド)において、2月14日に月次の定期リバランスを実施しました。当レポートでは、リバランスの実施状況と足元の運用状況についてご報告いたします。

1. 2月のリバランス実施状況

マザーファンドでは、米国現地2月13日時点のデータに基づいて同2月14日に組入銘柄の入替えと投資比率の調整(リバランス)を行いました。リバランスは、基本的に予想配当利回りのランキングで行いますが、加えて財務内容や流動性、その他要因も勘案して行いました。結果として、リバランス後の組入銘柄の予想配当利回り(加重平均)は4.20%と、リバランス前(同3.98%)と比較して0.22%上昇しました。

産業別の構成比をみると、予想配当利回りが低下した公益事業の比率が大幅に低下する一方、エネルギーや電気通信サービス、資本財・サービスなどの比率が上昇しました。

産業別構成比と予想配当利回りの変化

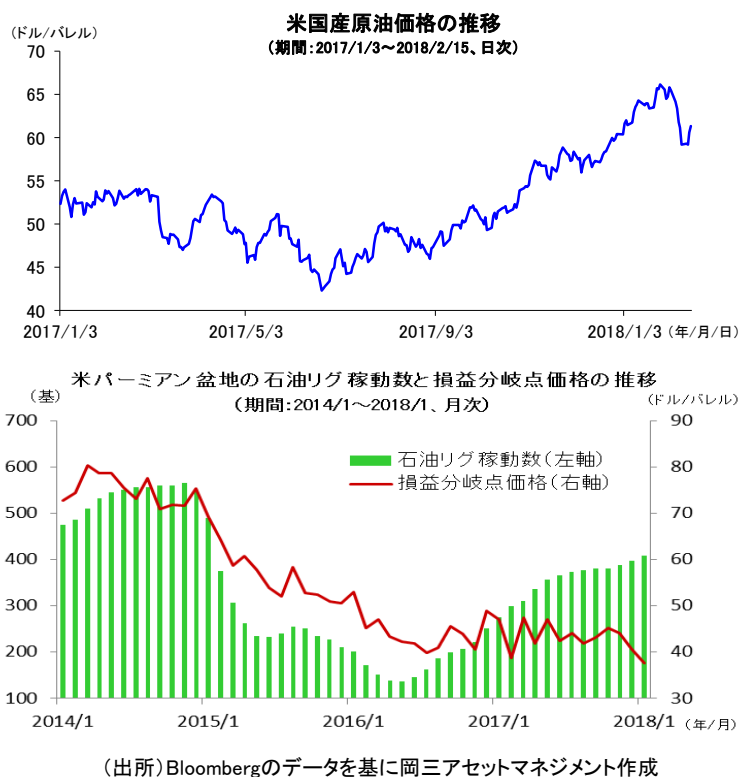


2. 油価上昇が促す米国のシェールオイル増産

過去1年ほどの原油価格の推移をみると、昨年6月の1バレル=40ドル台前半を底に、今年1月末にかけて60ドル台半ばまで上昇し、足元でも60ドルを上回って推移しています。この動きを受けて活発化しているのが、米国におけるシェールオイルの増産です。米国には複数のシェールオイル産出地がありますが、最も産出量が多い地域はテキサス州のパーミアン盆地です。この地域のシェールオイルの損益分岐点価格が足元で1バレル=40ドル程度まで低下しています。原油価格の高止まりが続いた場合、シェールオイルの開発・増産は今後も継続するとみられ、石油開発企業の業績拡大に貢献すると考えられます。

足元のマザーファンドの産業別構成比率をみると、エネルギーの比率が12.8%とMSCI USA指数(5.6%)に対して高くなっています。従って油価の高止まりが続いた場合、マザーファンドは相対的に高いリターンをあげることが期待されます。

米国における原油価格とシェールオイル価格等の現状



<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「米国好配当リバランスオープン(年2回決算型)(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



米国好配当リバランスオープン(年2回決算型)(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)
追加型投信／海外／株式

「米国好配当リバランスマザーファンド」の状況

2018年2月15日現在

運用状況

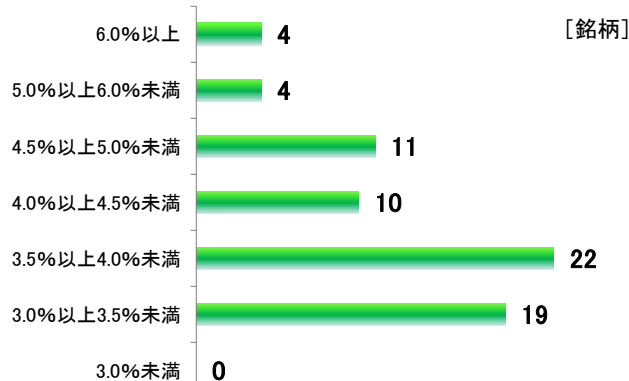
株式組入比率	95.3 %
短期金融商品その他	4.7 %
組入銘柄数	70 銘柄
予想配当利回り(加重平均)	4.20 %
MSCI USA指数加重平均利回り	1.84 %

産業※別構成比率

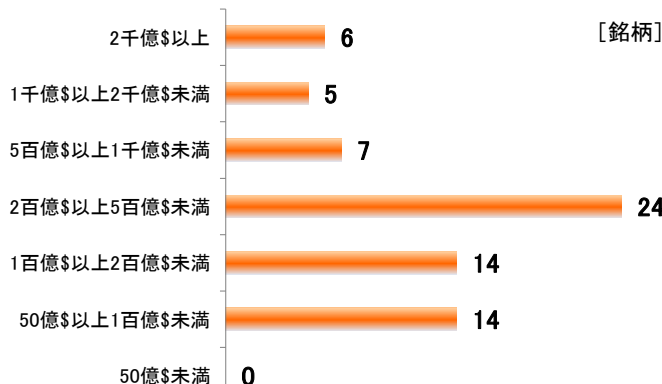
産業	マザー ファンド(%)	MSCI USA 指数(%)
情報技術	7.1	25.0
金融	10.1	14.9
ヘルスケア	2.8	13.4
一般消費財・サービス	15.8	13.2
資本財・サービス	5.8	10.0
生活必需品	11.4	7.6
エネルギー	12.8	5.6
素材	2.8	3.0
不動産	-	2.7
公益事業	25.6	2.7
電気通信サービス	5.8	1.9

※産業はGICS(世界産業分類基準)の11セクターで分類。
※構成比率は、組入銘柄の時価総額を100%として算出。
※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

予想配当利回り分布



企業規模(時価総額:USDベース)分布



(出所)Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

米国好配当リバランスオープン
(年2回決算型)(為替ヘッジあり)

基準価額	10,177 円
純資産総額	1.04 億円
マザーファンド組入比率	96.0 %
実質株式組入比率	91.5 %
短期金融商品その他	8.5 %
為替ヘッジ比率	96.7 %

米国好配当リバランスオープン
(年2回決算型)(為替ヘッジなし)

基準価額	9,750 円
純資産総額	11.15 億円
マザーファンド組入比率	99.0 %
実質株式組入比率	94.3 %
短期金融商品その他	5.7 %

(作成：運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「米国好配当リバランスオープン(年2回決算型)(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



米国好配当リバランスオープン(年2回決算型)(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)
追加型投信／海外／株式

米国好配当リバランスオープン(年2回決算型)(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、米国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「流動性リスク」、「カントリーリスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
 - ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
 - 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.026%（税抜0.95%）
 - その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.01296%（税抜0.012%）
 - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

米国好配当リバランスオープン(年2回決算型)(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)
追加型投信／海外／株式

2018年2月26日現在

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡安証券株式会社	近畿財務局長(金商)第8号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)